

令和6年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：令和7年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

| | |
|-----------------|----|
| 1. はじめに | 3 |
| 2. 財務書類の作成対象会計等 | 4 |
| 3. 財務4表とは | 5 |
| 4. 財務書類の相互関係 | 6 |
| 5. 財務諸表から見る状況 | 7 |
| 6. 財務書類 | 10 |
| (1) 一般会計等 | 11 |
| (2) 全体会計 | 35 |
| (3) 連結会計 | 45 |

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入、固定資産システムとの連携を行い、職員のコスト意識の更なる向上に努めています。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

| 連結 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|--|---|----------------------------|---------------------------------|--|---|--|--|--|---|---|---|---|
| 全体 | | | | | 外郭団体 | | | | | | | | | |
| 一般会計等 | | その他 公営事業会計 | | 公営企業会計 | 一部事務組合・広域連合 | | | | | 地方 三公社 | 第三セクター等 | | | |
| 一般会計 | 国 济 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 | 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 | 水 道 事 業 会 計 | 下 水 道 事 業 会 計 | 埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 | 彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合 | 埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 | 埼 玉 県 都 市 ポ ー ト レ ー ス 企 業 団 | 大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合 | 深 谷 市 土 地 開 発 公 社 | 深 谷 市 地 域 振 興 財 団 | ふ か や 物 産 観 光 株 式 会 社 | ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社 |

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

| （借方） | （貸方） |
|---|---|
| 資産の部 | 負債の部 |
| どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など | 将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など |
| | 純資産の部 |
| | 過去、現役世代が既に負担した金額 |

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

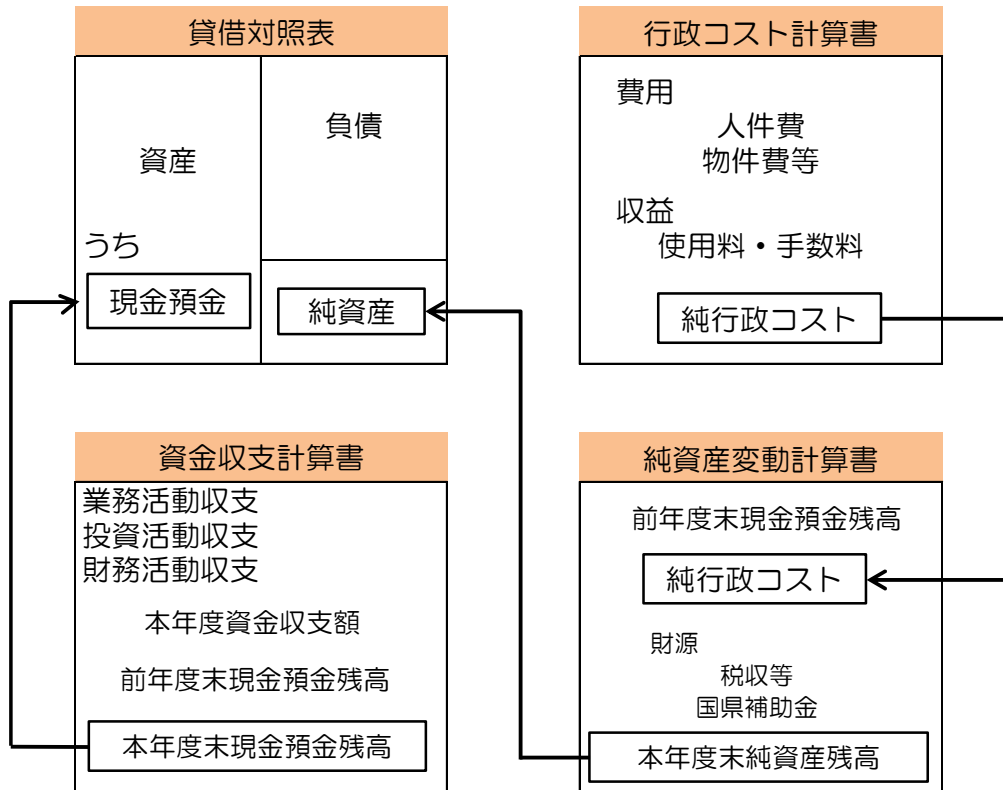
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）が 1865.6 億円、負債が 594.5 億円、純資産が 1271.2 億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、68.1%（前年度 67.7%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、23.3%（前年度 23.0%）となっております。
資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。
反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く）÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、
減収補てん債特例分の合計

令和 6 年度 深谷市の特例地方債金額 133.9 億円

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が 100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率は、69.7%（前年度 68.0%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が555.0億円、経常収益が31.3億円となり、純経常行政コストは523.7億円となっております。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合 17.4%（前年度 16.8%）
- ・物に係る費用（物件費等）の占める割合 19.2%（前年度 22.0%）
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 0.9%（前年度 0.9%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、51.4%

（前年度 49.2%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、5.6%（前年度 7.8%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】
一般会計等では、純資産変動額が+21.0億円となっております。

.....
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、96.1%（前年度 98.3%）となっております。
比率が 100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。
一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等では、業務活動収支が60.4億円、投資活動収支が-48.1億円、財務活動収支が-11.0億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は+1.2億円となり、本年度末資金残高は、47.3億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、25.4億円（前年度25.8億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は2.77年（前年度2.89年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産（資産合計） ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【債務償還可能年数（参考）】

債務償還可能年数は、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す理論値です。国における算定方法の見直しに伴い、決算統計数値を使用した算定となったため、参考数値という取り扱いです。

債務償還可能年数は、5.04年（前年度5.13年）となっております。

深谷市においては、計画的な基金への積み立てなどを行うことで将来の負担に耐えうる財政運営を図っております。

【債務償還可能年数（参考）】 = （将来負担額 - 充当可能基金等）

÷ （経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等）

令和6年度財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 注記
- 付属明細書

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 161,327,080 | 固定負債 | 53,413,428 |
| 有形固定資産 | 135,392,214 | 地方債 | 41,615,117 |
| 事業用資産 | 76,656,663 | 長期未払金 | 84 |
| 土地 | 33,217,307 | 退職手当引当金 | 11,755,323 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 158 |
| 建物 | 91,256,851 | その他 | 42,745 |
| 建物減価償却累計額 | △ 53,255,504 | 流動負債 | 6,032,273 |
| 工作物 | 6,640,172 | 1年内償還予定地方債 | 3,374,823 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,624,625 | 未払金 | 5,384 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 769,283 |
| 航空機 | - | 預り金 | 1,823,601 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 59,182 |
| その他 | - | 負債合計 | 59,445,700 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,422,461 | 固定資産等形成分 | 179,855,475 |
| インフラ資産 | 57,466,016 | 余剰分(不足分) | △ 52,738,034 |
| 土地 | 14,317,600 | | |
| 建物 | 10,028,742 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 7,796,103 | | |
| 工作物 | 150,883,350 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 115,648,404 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 5,680,831 | | |
| 物品 | 7,061,973 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 5,792,437 | | |
| 無形固定資産 | 205,594 | | |
| ソフトウェア | 205,495 | | |
| その他 | 99 | | |
| 投資その他の資産 | 25,729,272 | | |
| 投資及び出資金 | 11,577,109 | | |
| 有価証券 | 76,352 | | |
| 出資金 | 11,500,757 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 361,348 | | |
| 長期貸付金 | 241,961 | | |
| 基金 | 13,587,269 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 13,587,269 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 38,415 | | |
| 流動資産 | 25,236,061 | | |
| 現金預金 | 6,571,202 | | |
| 未収金 | 152,697 | | |
| 短期貸付金 | 1,728 | | |
| 基金 | 18,526,667 | | |
| 財政調整基金 | 16,832,760 | | |
| 減債基金 | 1,693,906 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 16,233 | | |
| 資産合計 | 186,563,141 | 純資産合計 | 127,117,441 |
| | | 負債及び純資産合計 | 186,563,141 |

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 55,497,756 |
| 業務費用 | 26,995,916 |
| 人件費 | 9,650,804 |
| 職員給与費 | 7,585,954 |
| 賞与等引当金繰入額 | 769,283 |
| 退職手当引当金繰入額 | 139,209 |
| その他 | 1,156,359 |
| 物件費等 | 16,837,707 |
| 物件費 | 10,638,278 |
| 維持補修費 | 630,181 |
| 減価償却費 | 5,569,248 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 507,405 |
| 支払利息 | 238,899 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 12,493 |
| その他 | 256,013 |
| 移転費用 | 28,501,840 |
| 補助金等 | 12,771,595 |
| 社会保障給付 | 11,292,670 |
| 他会計への繰出金 | 3,711,398 |
| その他 | 726,177 |
| 経常収益 | 3,127,996 |
| 使用料及び手数料 | 390,186 |
| その他 | 2,737,810 |
| 純経常行政コスト | 52,369,760 |
| 臨時損失 | 40,543 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 40,543 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 16,544 |
| 資産売却益 | 16,544 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 52,393,759 |

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 125,017,787 | 178,780,980 | △ 53,763,193 |
| 純行政コスト (△) | △ 52,393,759 | | △ 52,393,759 |
| 財源 | 54,497,739 | | 54,497,739 |
| 税収等 | 36,510,753 | | 36,510,753 |
| 国県等補助金 | 17,986,985 | | 17,986,985 |
| 本年度差額 | 2,103,980 | | 2,103,980 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | 1,104,124 | △ 1,104,124 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,067,183 | △ 4,067,183 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 4,284,163 | 4,284,163 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 4,411,012 | △ 4,411,012 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,089,909 | 3,089,909 |
| 資産評価差額 | △ 46,108 | △ 46,108 | |
| 無償所管換等 | 16,480 | 16,480 | |
| その他 | 25,303 | 0 | 25,303 |
| 本年度純資産変動額 | 2,099,654 | 1,074,495 | 1,025,159 |
| 本年度末純資産残高 | 127,117,441 | 179,855,475 | △ 52,738,034 |

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 49,693,283 |
| 業務費用支出 | 20,990,273 |
| 人件費支出 | 9,448,954 |
| 物件費等支出 | 11,057,303 |
| 支払利息支出 | 238,899 |
| その他の支出 | 245,116 |
| 移転費用支出 | 28,703,010 |
| 補助金等支出 | 12,771,595 |
| 社会保障給付支出 | 11,293,944 |
| 他会計への繰出支出 | 3,911,295 |
| その他の支出 | 726,177 |
| 業務収入 | 55,733,618 |
| 税込等収入 | 36,474,456 |
| 国県等補助金収入 | 16,180,616 |
| 使用料及び手数料収入 | 389,897 |
| その他の収入 | 2,688,649 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 6,040,335 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 9,647,132 |
| 公共施設等整備費支出 | 5,622,849 |
| 基金積立金支出 | 3,933,696 |
| 投資及び出資金支出 | 10,000 |
| 貸付金支出 | 80,587 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 4,834,132 |
| 国県等補助金収入 | 1,806,369 |
| 基金取崩収入 | 2,854,974 |
| 貸付金元金回収収入 | 82,385 |
| 資産売却収入 | 90,405 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 4,813,000 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,309,106 |
| 地方債償還支出 | 3,249,844 |
| その他の支出 | 59,261 |
| 財務活動収入 | 2,205,800 |
| 地方債発行収入 | 2,205,800 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,103,306 |
| 本年度資金収支額 | 124,029 |
| 前年度末資金残高 | 4,603,881 |
| 本年度末資金残高 | 4,727,910 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 976,648 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 866,644 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,843,292 |
| 本年度末現金預金残高 | 6,571,202 |

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

・有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、市場価格のあるものについては会計年度末における市場価格、市場価格のないものについては取得原価によっていましたが、本年度から満期保有目的有価証券については償却原価法（定額法）に変更しました。この変更は、本市において満期保有目的有価証券について整理を行ったため生じたものです。

この変更により、貸借対照表における基金残高について合計で7,106千円増加し、その結果、純資産変動計算書の当該年度差額が7,106千円増加しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

区画整理事業が完了したため、令和6年度よりふかや花園駅前区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) その他重要な後発事象

基金残高の把握誤りを是正したため、貸借対照表の基金残高及び資産評価差額に以下の金額が計上されています。

財政調整基金 ▲28,971千円

減債基金 ▲2,949千円

その他の基金 ▲18,320千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：122,650千円

総額：122,650千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：13,388千円

総額：13,388千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：158千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：16,750千円

総額：16,908千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：12,669千円

総額：12,669千円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国済寺区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 算出無し
連結実質赤字比率 算出無し
実質公債費比率 -1.5%
将来負担比率 算出無し

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,449,442千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 2,609,641千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 67,490千円

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,114,056千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 33,029,565千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 4,100,559円 |
| 将来負担額 | 63,745,425千円 |
| 充当可能基金額 | 30,382,576千円 |
| 特定財源見込額 | 5,437,830千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 50,114,056千円 |

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

111,258千円

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

| | |
|-------------|--------------|
| 業務活動収支 | 6,040,335千円 |
| + うち支払利息支出 | 238,899千円 |
| + 投資活動収支 | △4,813,000千円 |
| + うち基金積立金支出 | 3,933,696千円 |
| - うち基金取崩収入 | 2,854,974千円 |
| = 基礎的財政収支 | 2,544,956千円 |

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：67,048百万円、支出（歳出）：62,491百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：310百万円、支出（歳出）：159百万円

③ 資金収支計算書（収入は前年度末残高資金残高含む）

収入（歳入）：67,358百万円、支出（歳出）：62,650百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国済寺土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|--------------|
| 業務活動収支 | 6,040,335千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,809,369万円 |
| 減価償却費 | -5,492,009千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | -769,283千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | -139,209千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | -12,493千円 |
| 損失補償引当金繰入額 | -0千円 |
| 未収・未払金の増減 | 737,656千円 |
| 資産売却損 | -40,543千円 |
| 資産除売却益 | 16,544千円 |

純資産変動計算書の本年度差額 2,150,367千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残 高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------------|
| 事業用資産 | 131,499,474 | 5,030,999 | 2,993,680 | 133,536,792 | 56,880,129 | 1,945,163 | 76,656,663 |
| 土地 | 33,272,278 | 2,453 | 57,424 | 33,217,307 | | | 33,217,307 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 建物 | 90,835,486 | 816,512 | 395,147 | 91,256,851 | 53,255,504 | 1,785,859 | 38,001,347 |
| 工作物 | 6,519,775 | 1,866,093 | 1,745,695 | 6,640,172 | 3,624,625 | 159,303 | 3,015,547 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 871,935 | 2,345,941 | 795,414 | 2,422,461 | | | 2,422,461 |
| インフラ資産 | 178,118,036 | 3,615,461 | 822,975 | 180,910,523 | 123,444,507 | 3,297,851 | 57,466,016 |
| 土地 | 14,161,751 | 155,854 | 5 | 14,317,600 | | | 14,317,600 |
| 建物 | 10,028,742 | 0 | 0 | 10,028,742 | 7,796,103 | 264,044 | 2,232,640 |
| 工作物 | 150,611,276 | 518,416 | 246,342 | 150,883,350 | 115,648,404 | 3,033,807 | 35,234,945 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 3,316,267 | 2,941,191 | 576,627 | 5,680,831 | | | 5,680,831 |
| 物品 | 6,963,547 | 244,476 | 146,050 | 7,061,973 | 5,792,437 | 276,233 | 1,269,536 |
| 合計 | 316,581,057 | 8,890,936 | 3,962,705 | 321,509,288 | 186,117,074 | 5,519,247 | 135,392,214 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 5,877,428 | 43,163,118 | 2,022,560 | 1,307,023 | 4,718,501 | 3,539,663 | 16,028,369 | 76,656,663 |
| 土地 | 3,357,315 | 20,049,028 | 795,018 | 372,935 | 2,220,459 | 256,398 | 6,166,154 | 33,217,307 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 2,182,330 | 20,561,160 | 1,223,910 | 925,420 | 715,223 | 3,172,737 | 9,220,567 | 38,001,347 |
| 工作物 | 28,201 | 497,633 | 3,631 | 3,641 | 1,731,190 | 109,604 | 641,648 | 3,015,547 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 309,583 | 2,055,298 | 0 | 5,027 | 51,630 | 924 | 0 | 2,422,461 |
| インフラ資産 | 54,082,843 | 1,997,084 | 32,713 | 2,695 | 1,241,910 | 26,288 | 82,483 | 57,466,016 |
| 土地 | 13,074,989 | 353,855 | 32,713 | 0 | 747,273 | 26,288 | 82,483 | 14,317,600 |
| 建物 | 104,116 | 1,643,160 | 0 | 0 | 485,364 | 0 | 0 | 2,232,640 |
| 工作物 | 35,222,908 | 69 | 0 | 2,695 | 9,273 | 0 | 0 | 35,234,945 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 5,680,831 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,680,831 |
| 物品 | 53,097 | 351,899 | 17,597 | 6,107 | 7,658 | 676,128 | 157,048 | 1,269,536 |
| 合計 | 60,013,368 | 45,512,101 | 2,072,870 | 1,315,825 | 5,968,070 | 4,242,080 | 16,267,899 | 135,392,214 |

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 経常費用 | 6,643,716 | 6,350,493 | 27,014,756 | 3,850,563 | 4,082,743 | 2,471,321 | 5,084,164 | 55,497,756 |
| 業務費用 | 5,435,418 | 5,745,194 | 3,059,319 | 2,450,521 | 3,483,168 | 2,425,572 | 4,396,726 | 26,995,916 |
| 人件費 | 722,807 | 1,939,596 | 1,542,184 | 375,795 | 502,295 | 1,924,427 | 2,643,701 | 9,650,804 |
| 職員給与費 | 639,878 | 1,193,494 | 1,236,123 | 314,836 | 423,236 | 1,681,590 | 2,096,797 | 7,585,954 |
| 賞与等引当金繰入額 | 64,889 | 121,031 | 125,354 | 31,927 | 42,920 | 170,528 | 212,634 | 769,283 |
| 退職手当引当金繰入額 | 11,742 | 21,902 | 22,684 | 5,778 | 7,767 | 30,859 | 38,478 | 139,209 |
| その他 | 6,298 | 603,170 | 158,024 | 23,254 | 28,372 | 41,450 | 295,792 | 1,156,359 |
| 物件費等 | 4,659,718 | 3,748,309 | 1,374,992 | 1,967,053 | 2,978,405 | 494,226 | 1,615,003 | 16,837,707 |
| 物件費 | 1,145,538 | 2,353,653 | 1,268,053 | 1,808,509 | 2,647,015 | 182,805 | 1,232,705 | 10,638,278 |
| 維持補修費 | 252,588 | 182,713 | 6,978 | 129,517 | 20,262 | 22,284 | 15,839 | 630,181 |
| 減価償却費 | 3,261,592 | 1,211,944 | 99,960 | 29,027 | 311,128 | 289,137 | 366,460 | 5,569,248 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の業務費用 | 52,892 | 57,288 | 142,143 | 107,673 | 2,468 | 6,919 | 138,022 | 507,405 |
| 支払利息 | 49,530 | 52,976 | 3,169 | 79,250 | 1,316 | 6,118 | 46,541 | 238,899 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,493 | 12,493 |
| その他 | 3,363 | 4,313 | 138,974 | 28,422 | 1,151 | 802 | 78,988 | 256,013 |
| 移転費用 | 1,208,298 | 605,300 | 23,955,437 | 1,400,043 | 599,575 | 45,749 | 687,438 | 28,501,840 |
| 補助金等 | 268,509 | 359,318 | 9,700,941 | 1,383,088 | 329,351 | 43,824 | 686,564 | 12,771,595 |
| 社会保障給付 | 0 | 245,928 | 11,035,205 | 11,537 | 0 | 0 | 0 | 11,292,670 |
| 他会計への繰出金 | 217,967 | 0 | 3,219,066 | 5,282 | 269,083 | 0 | 0 | 3,711,398 |
| その他 | 721,821 | 54 | 225 | 136 | 1,141 | 1,926 | 874 | 726,177 |
| 経常収益 | 192,112 | 78,670 | 240,332 | 219,226 | 1,861,902 | 29,414 | 506,340 | 3,127,996 |
| 使用料及び手数料 | 177,671 | 41,728 | 602 | 44,148 | 47,305 | 10,338 | 68,394 | 390,186 |
| その他 | 14,440 | 36,941 | 239,730 | 175,078 | 1,814,597 | 19,077 | 437,946 | 2,737,810 |
| 純経常行政コスト | 6,451,604 | 6,271,824 | 26,774,424 | 3,631,337 | 2,220,840 | 2,441,907 | 4,577,824 | 52,369,760 |
| 臨時損失 | 30,715 | 339 | 0 | 2,008 | 99 | 742 | 6,641 | 40,543 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産除売却損 | 30,715 | 339 | 0 | 2,008 | 99 | 742 | 6,641 | 40,543 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時利益 | 3,238 | 442 | 0 | 0 | 0 | 2,351 | 10,513 | 16,544 |
| 資産売却益 | 3,238 | 442 | 0 | 0 | 0 | 2,351 | 10,513 | 16,544 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 純行政コスト | 6,479,080 | 6,271,721 | 26,774,424 | 3,633,345 | 2,220,939 | 2,440,298 | 4,573,951 | 52,393,759 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) × (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) × (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| 合計 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|--------------|---------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 水道事業出資金 | 7,645,019 | 36,244,892 | 17,112,653 | 19,132,239 | 17,757,256 | 43.05 | 8,236,984 | 0 | 7,645,019 |
| 下水道事業出資金 | 3,586,676 | 57,617,937 | 40,407,812 | 17,210,125 | 14,234,243 | 25.20 | 4,336,521 | 0 | 3,586,675 |
| 深谷市地域振興財団出資金 | 150,000 | 440,623 | 143,284 | 297,340 | 150,000 | 100.00 | 297,340 | 0 | 150,000 |
| ふかや物産観光株式会社 | 41,550 | 603,990 | 187,017 | 416,973 | 50,000 | 83.10 | 346,504 | 0 | 41,550 |
| ふかやe パワー | 11,000 | 284,358 | 95,102 | 189,256 | 20,000 | 55.00 | 104,091 | 0 | 11,000 |
| 合計 | 11,434,245 | 95,191,799 | 57,945,867 | 37,245,932 | 32,211,498 | | 13,321,440 | 0 | 11,434,244 |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|---------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------|------------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 埼玉県信用保証協会 | 1,404 | 1,375,283,587 | 1,250,746,085 | 124,537,502 | 91,686,949 | 0.00 | 1,868 | 0 | 1,404 | 1,404 |
| 埼玉県農林公社 | 11,635 | 22,825,539 | 21,884,167 | 941,372 | 606,252 | 1.92 | 18,067 | 0 | 11,635 | 11,635 |
| 埼玉県農業信用基金協会 | 17,220 | 266,093,747 | 251,600,823 | 14,492,924 | 10,435,040 | 0.17 | 23,913 | 0 | 17,220 | 17,220 |
| 埼玉県勤労者福祉センター | 48 | 534,751 | 15,536 | 519,215 | 23,000 | 0.21 | 1,084 | 0 | 48 | 48 |
| 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター | 715 | 1,138,279 | 916 | 1,137,363 | 1,028,259 | 0.07 | 790 | 0 | 715 | 715 |
| 地方公共団体金融機構 | 7,000 | 23,893,823,000 | 23,444,803,000 | 449,020,000 | 16,602,000 | 0.04 | 189,486 | 0 | 7,000 | 7,000 |
| 大里地域勤労者サービスセンター（ワークメイト大里） | 71,040 | 201,974 | 10,750 | 191,224 | 180,209 | 39.42 | 75,382 | 0 | 71,040 | 71,040 |
| テレビ埼玉 | 2,000 | 4,680,077 | 1,122,585 | 3,557,492 | 1,500,000 | 0.13 | 4,742 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| 株式会社PROPEL a | 1,700 | 15,095 | 13,048 | 2,046 | 47,650 | 3.57 | 73 | 0 | 1,700 | 1,700 |
| 株式会社R o o t | 2,402 | 35,863 | 2,019 | 33,844 | 10,352 | 23.21 | 7,854 | 0 | 2,402 | 2,403 |
| 株式会社レグミン | 9,900 | 181,784 | 131,874 | 49,910 | 50,000 | 19.80 | 9,882 | 0 | 9,900 | 9,900 |
| グリーンリバーホールディングス | 6,170 | 0 | 0 | 0 | 133,900 | 4.61 | 0 | 0 | 6,170 | 6,170 |
| グリーンホールディングス | 1,630 | 0 | 0 | 0 | 5,000 | 32.60 | 0 | 0 | 1,630 | 1,630 |
| 株式会社TOMUSH I | 10,000 | 167,137 | 64,300 | 102,838 | 4,500 | 0.00 | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 合計 | 142,864 | 25,564,980,834 | 24,970,395,103 | 594,585,730 | 122,313,112 | | 333,142 | 0 | 142,864 | 142,865 |

④基金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|------------|-----------|--------|--------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 11,917,724 | 4,915,037 | 0 | 0 | 16,832,760 | 16,829,006 |
| 減債基金 | 1,193,563 | 500,343 | 0 | 0 | 1,693,906 | 1,693,529 |
| 駅周辺都市基盤整備基金 | 185,148 | 77,613 | 0 | 0 | 262,761 | 262,703 |
| 公共施設整備基金 | 4,924,714 | 1,929,434 | 0 | 0 | 6,854,148 | 6,845,003 |
| 福祉基金 | 68,764 | 28,825 | 0 | 0 | 97,589 | 97,568 |
| 環境保全基金 | 85,702 | 35,926 | 0 | 0 | 121,628 | 121,601 |
| 教育基金 | 83,556 | 35,553 | 0 | 0 | 119,109 | 119,083 |
| 場外舟券売場環境整備基金 | 35,720 | 15,022 | 0 | 0 | 50,742 | 50,731 |
| UACJ障害福祉基金 | 22 | 0 | 0 | 0 | 22 | 22 |
| まちづくり振興基金 | 1,134,202 | 481,619 | 0 | 0 | 1,615,821 | 1,613,414 |
| 行政振興基金 | 75,375 | 31,699 | 0 | 0 | 107,074 | 107,051 |
| 安部・木村教育振興基金 | 5,633 | 2,368 | 0 | 0 | 8,001 | 8,000 |
| 地域福祉基金 | 324,557 | 136,497 | 0 | 0 | 461,054 | 460,951 |
| ふっかちゃん子ども福祉基金 | 50,457 | 22,638 | 0 | 0 | 73,095 | 73,079 |
| 森林環境譲与税基金 | 56,829 | 0 | 0 | 0 | 56,829 | 39,376 |
| 産業価値創出基金 | 1,755,631 | 496,442 | 0 | 0 | 2,252,073 | 2,230,127 |
| 土地開発基金 | 1,019,739 | 428,871 | 23,712 | 15,000 | 1,487,322 | 1,487,000 |
| ふかやeパワー地域公共交通支援基金 | 20,002 | 0 | 0 | 0 | 20,002 | 20,002 |
| 合計 | 22,937,337 | 9,137,887 | 23,712 | 15,000 | 32,113,935 | 32,058,245 |

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 医師確保推進事業（医師育成奨学金） | 185,298 | 0 | 0 | 0 | 185,298 |
| 医師確保推進事業（後期研修医研修資金貸付金） | 10,800 | 0 | 0 | 0 | 10,800 |
| 住宅新築資金等貸付金 | 45,863 | 0 | 1,728 | 0 | 47,591 |
| 合計 | 241,961 | 0 | 1,728 | 0 | 243,689 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 住宅新築資金等貸付金元金収入 | 47,590 | 5,059 |
| 住宅新築資金等貸付金利息収入 | 6,444 | 685 |
| 小計 | 54,035 | 5,744 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 89,580 | 9,523 |
| 固定資産税 | 83,033 | 8,827 |
| 軽自動車税種別割 | 10,859 | 1,154 |
| 都市計画税 | 4,686 | 498 |
| 法人市民税 | 4,353 | 463 |
| その他の未収金 | | |
| 雑入 | 98,586 | 10,481 |
| 使用料及び手数料 | 8,584 | 913 |
| 民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金）） | 6,140 | 653 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 852 | 91 |
| 財産運用収入（土地建物） | 641 | 68 |
| 小計 | 307,314 | 32,671 |
| 合計 | 361,348 | 38,415 |

⑦未収金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 68,432 | 7,275 |
| 固定資産税 | 56,442 | 6,000 |
| 軽自動車税種別割 | 7,400 | 787 |
| 都市計画税 | 3,452 | 367 |
| 法人市民税 | 1,283 | 136 |
| その他の未収金 | | |
| 雑入 | 11,195 | 1,190 |
| 使用料及び手数料 | 1,954 | 208 |
| 民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金）） | 1,291 | 137 |
| 財産運用収入（土地建物） | 1,190 | 127 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 58 | 6 |
| 小計 | 152,697 | 16,233 |
| 合計 | 152,697 | 16,233 |

⑤引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------------|------------|---------|---------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金（固定資産） | 43,782 | 12,493 | 17,860 | 0 | 38,415 |
| 徴収不能引当金（流動資産） | 21,293 | 0 | 5,059 | 0 | 16,233 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当引当金 | 11,648,764 | 139,209 | 32,649 | 0 | 11,755,323 |
| 損失補償等引当金 | 4,948 | 0 | 4,790 | 0 | 158 |
| 賞与等引当金 | 706,642 | 769,283 | 706,642 | 0 | 769,283 |
| 合計 | 12,425,428 | 920,985 | 767,000 | 0 | 12,579,413 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|---------------|------------|------------|---------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 農業基盤整備事業 | 土地改良区等 | 56,556 | 土地改良区等における施設整備に係る負担金・補助金 |
| | 地球温暖化対策事業 | 市民等 | 28,000 | 住宅用省エネ設備設置費補助金 |
| | その他 | | 68,740 | |
| | 計 | | 153,295 | |
| その他の補助金等 | 私立保育施設運営事業 | 私立保育施設 | 4,958,916 | 私立保育施設に対して運営費の一部を補助 |
| | 大里広域市町村圏組合負担金 | 大里広域市町村圏組合 | 3,172,585 | 一部事務組合に対する清掃、介護、事務費に係る負担金 |
| | その他 | | 3,667,780 | |
| | 計 | | 11,799,281 | |
| 合計 | | | 11,952,576 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | | |
|------|--------------------|-------------|------------|----------------------|------------|
| 一般会計 | 税収等 | 市税 | 19,677,162 | | |
| | | 地方譲与税 | 654,636 | | |
| | | 利子割交付金 | 8,632 | | |
| | | 配当割交付金 | 164,437 | | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 236,186 | | |
| | | 法人事業税交付金 | 310,955 | | |
| | | 地方消費税交付金 | 3,511,670 | | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 47,414 | | |
| | | 環境性能割交付金 | 144,051 | | |
| | | 地方特例交付金 | 793,176 | | |
| | | 地方交付税 | 9,173,831 | | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 18,882 | | |
| | | 分担金及び負担金 | 682,541 | | |
| | | 寄附金 | 1,085,905 | | |
| | | その他 | 1,274 | | |
| | | 小計 | 36,510,753 | | |
| | | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 投資活動収入として収納した国庫支出金 | 1,665,443 |
| | | | | 投資活動収入として収納した都道府県支出金 | 140,926 |
| | | | | 計 | 1,806,369 |
| | | | 経常的補助金 | 業務収入として収納した国庫支出金 | 11,704,273 |
| | 業務収入として収納した都道府県支出金 | | | 4,476,343 | |

| | | | | | |
|------------------|--------|--------|----|------------|---|
| | | | 計 | 16,180,616 | |
| | | | 小計 | 17,986,985 | |
| | | | 合計 | 54,497,739 | |
| 国済寺土地地区画整理事業特別会計 | 税収等 | 繰入金 | | 275,611 | |
| | | その他 | | △ 275,611 | |
| | | 小計 | | 0 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | | | 0 |
| | | | 計 | | 0 |
| | | 経常的補助金 | | | 0 |
| | | | 計 | | 0 |
| | 小計 | | | | 0 |
| 合計 | | | | 0 | |

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 52,393,759 | 16,180,616 | 67,800 | 29,614,568 | 6,530,775 |
| 有形固定資産等の増加 | 4,067,183 | 1,806,369 | 2,138,000 | 122,814 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 4,411,012 | 0 | 0 | 4,411,012 | 0 |
| その他 | 25,303 | 0 | 0 | 25,303 | 0 |
| 合計 | 60,897,258 | 17,986,985 | 2,205,800 | 34,173,698 | 6,530,775 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|
| 要求払預金 | 4,727,910 |
| 合計 | 4,727,910 |

令和6年度財務書類

全体会計

- 財務4表
- 注記
- 付属明細書

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 240,502,962 | 固定負債 | 107,666,573 |
| 有形固定資産 | 223,373,824 | 地方債等 | 67,177,242 |
| 事業用資産 | 76,656,663 | 長期未払金 | 6,467 |
| 土地 | 33,217,307 | 退職手当引当金 | 11,941,816 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 158 |
| 建物 | 91,256,851 | その他 | 28,540,891 |
| 建物減価償却累計額 | △ 53,255,504 | 流動負債 | 9,524,430 |
| 工作物 | 6,640,172 | 1年内償還予定地方債等 | 5,580,703 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,624,625 | 未払金 | 1,084,819 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 606 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 817,050 |
| 航空機 | - | 預り金 | 1,823,601 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 217,651 |
| その他 | - | 負債合計 | 117,191,004 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,422,461 | 固定資産等形成分 | 259,031,357 |
| インフラ資産 | 141,971,063 | 余剰分(不足分) | △ 104,953,461 |
| 土地 | 18,106,740 | | |
| 建物 | 17,083,147 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 12,860,371 | | |
| 工作物 | 276,304,287 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 166,387,067 | | |
| その他 | 10,183,805 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 6,337,132 | | |
| 建設仮勘定 | 5,877,653 | | |
| 物品 | 17,251,665 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 12,505,566 | | |
| 無形固定資産 | 857,110 | | |
| ソフトウェア | 205,553 | | |
| その他 | 651,557 | | |
| 投資その他の資産 | 16,272,029 | | |
| 投資及び出資金 | 1,646,819 | | |
| 有価証券 | 776,352 | | |
| 出資金 | 870,466 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 620,078 | | |
| 長期貸付金 | 241,961 | | |
| 基金 | 13,848,230 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 13,848,230 | | |
| その他 | 16 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 85,075 | | |
| 流動資産 | 30,765,937 | | |
| 現金預金 | 11,057,669 | | |
| 未収金 | 988,827 | | |
| 短期貸付金 | 1,728 | | |
| 基金 | 18,526,667 | | |
| 財政調整基金 | 16,832,760 | | |
| 減債基金 | 1,693,906 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | 280,921 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 89,874 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 271,268,900 | 純資産合計 | 154,077,896 |
| | | 負債及び純資産合計 | 271,268,900 |

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 75,189,011 |
| 業務費用 | 33,313,930 |
| 人件費 | 10,066,448 |
| 職員給与費 | 7,925,521 |
| 賞与等引当金繰入額 | 804,197 |
| 退職手当引当金繰入額 | 139,996 |
| その他 | 1,196,734 |
| 物件費等 | 22,197,096 |
| 物件費 | 12,019,425 |
| 維持補修費 | 713,126 |
| 減価償却費 | 8,844,476 |
| その他 | 620,069 |
| その他の業務費用 | 1,050,387 |
| 支払利息 | 591,590 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 29,328 |
| その他 | 429,469 |
| 移転費用 | 41,875,081 |
| 補助金等 | 29,856,226 |
| 社会保障給付 | 11,292,670 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 726,185 |
| 経常収益 | 7,684,611 |
| 使用料及び手数料 | 4,558,506 |
| その他 | 3,126,105 |
| 純経常行政コスト | 67,504,400 |
| 臨時損失 | 42,217 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 40,543 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,674 |
| 臨時利益 | 31,217 |
| 資産売却益 | 16,544 |
| その他 | 14,673 |
| 純行政コスト | 67,515,400 |

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 151,670,440 | 259,091,167 | △ 107,420,727 |
| 純行政コスト (△) | △ 67,515,400 | | △ 67,515,400 |
| 財源 | 69,724,752 | | 69,724,752 |
| 税収等 | 41,997,596 | | 41,997,596 |
| 国県等補助金 | 27,727,156 | | 27,727,156 |
| 本年度差額 | 2,209,352 | | 2,209,352 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 34,439 | 34,439 |
| 有形固定資産等の増加 | | 6,399,188 | △ 6,399,188 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,589,466 | 7,589,466 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 4,695,982 | △ 4,695,982 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,540,143 | 3,540,143 |
| 資産評価差額 | △ 46,142 | △ 46,142 | |
| 無償所管換等 | 16,480 | 16,480 | |
| その他 | 227,767 | 4,292 | 223,475 |
| 本年度純資産変動額 | 2,407,456 | △ 59,810 | 2,467,266 |
| 本年度末純資産残高 | 154,077,896 | 259,031,357 | △ 104,953,461 |

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 66,951,773 |
| 業務費用支出 | 25,075,418 |
| 人件費支出 | 9,849,458 |
| 物件費等支出 | 14,166,747 |
| 支払利息支出 | 591,591 |
| その他の支出 | 467,622 |
| 移転費用支出 | 41,876,355 |
| 補助金等支出 | 29,856,226 |
| 社会保障給付支出 | 11,293,944 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 726,185 |
| 業務収入 | 75,519,965 |
| 税収等収入 | 41,781,255 |
| 国県等補助金収入 | 25,918,030 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,907,154 |
| その他の収入 | 2,913,525 |
| 臨時支出 | 2 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 2 |
| 臨時収入 | 13,821 |
| 業務活動収支 | 8,582,011 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 12,403,121 |
| 公共施設等整備費支出 | 8,075,472 |
| 基金積立金支出 | 3,933,744 |
| 投資及び出資金支出 | 10,000 |
| 貸付金支出 | 80,587 |
| その他の支出 | 303,319 |
| 投資活動収入 | 5,534,828 |
| 国県等補助金収入 | 2,204,450 |
| 基金取崩収入 | 2,854,974 |
| 貸付金元金回収収入 | 82,385 |
| 資産売却収入 | 90,453 |
| その他の収入 | 302,567 |
| 投資活動収支 | △ 6,868,293 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,686,525 |
| 地方債等償還支出 | 5,626,070 |
| その他の支出 | 60,455 |
| 財務活動収入 | 3,846,205 |
| 地方債等発行収入 | 3,723,800 |
| その他の収入 | 122,405 |
| 財務活動収支 | △ 1,840,320 |
| 本年度資金収支額 | △ 126,602 |
| 前年度末資金残高 | 9,340,979 |
| 本年度末資金残高 | 9,214,377 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 976,648 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 866,644 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,843,292 |
| 本年度末現金預金残高 | 11,057,669 |

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

・有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、市場価格のあるものについては会計年度末における市場価格、市場価格のないものについては取得原価によってきましたが、本年度から満期保有目的有価証券については償却原価法（定額法）に変更しました。この変更は、本市において満期保有目的有価証券について整理を行ったため生じたものです。

この変更により、貸借対照表における基金残高について合計で7, 106千円増加し、その結果、純資産変動計算書の当該年度差額が7, 106千円増加しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

区画整理事業が完了したため、令和6年度よりふかや花園駅前区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) その他重要な後発事象

基金残高の把握誤りを是正したため、貸借対照表の基金残高及び資産評価差額に以下の金額が計上されています。

財政調整基金 ▲28,971千円
減債基金 ▲2,949千円
その他の基金 ▲18,320千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：122,650千円

総額：122,650千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：13,388千円

総額：13,388千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：158千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：16,750千円

総額：16,908千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：12,669千円

総額：12,669千円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 67,490千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 本年度末 減損損失累計額 (G) | 本年度減損額 (H) | 差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| 事業用資産 | 131,499,474 | 5,030,999 | 2,993,680 | 133,536,792 | 56,880,129 | 1,945,163 | 0 | 0 | 76,656,663 |
| 土地 | 33,272,278 | 2,453 | 57,424 | 33,217,307 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,217,307 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 90,835,486 | 816,512 | 395,147 | 91,256,851 | 53,255,504 | 1,785,859 | 0 | 0 | 38,001,347 |
| 工作物 | 6,519,775 | 1,866,093 | 1,745,695 | 6,640,172 | 3,624,625 | 159,303 | 0 | 0 | 3,015,547 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 871,935 | 2,345,941 | 795,414 | 2,422,461 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,422,461 |
| インフラ資産 | 322,793,002 | 5,872,480 | 1,109,851 | 327,555,632 | 185,584,569 | 6,255,798 | 0 | 0 | 141,971,063 |
| 土地 | 17,950,891 | 155,854 | 5 | 18,106,740 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,106,740 |
| 建物 | 17,025,582 | 57,565 | 0 | 17,083,147 | 12,860,371 | 361,745 | 0 | 0 | 4,222,777 |
| 工作物 | 274,241,325 | 2,453,791 | 390,829 | 276,304,287 | 166,387,067 | 5,481,829 | 0 | 0 | 109,917,220 |
| その他 | 10,083,698 | 121,332 | 21,225 | 10,183,805 | 6,337,132 | 412,224 | 0 | 0 | 3,846,674 |
| 建設仮勘定 | 3,491,507 | 3,083,938 | 697,792 | 5,877,653 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,877,653 |
| 物品 | 17,004,402 | 406,163 | 158,900 | 17,251,665 | 12,505,566 | 591,168 | 0 | 0 | 4,746,099 |
| 合計 | 471,296,878 | 11,309,641 | 4,262,430 | 478,344,089 | 254,970,265 | 8,792,128 | 0 | 0 | 223,373,824 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----|-------------|
| 事業用資産 | 5,877,428 | 43,163,118 | 2,022,560 | 1,307,023 | 4,718,501 | 3,539,663 | 16,028,369 | 0 | 76,656,663 |
| 土地 | 3,357,315 | 20,049,028 | 795,018 | 372,935 | 2,220,459 | 256,398 | 6,166,154 | 0 | 33,217,307 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 2,182,330 | 20,561,160 | 1,223,910 | 925,420 | 715,223 | 3,172,737 | 9,220,567 | 0 | 38,001,347 |
| 工作物 | 28,201 | 497,633 | 3,631 | 3,641 | 1,731,190 | 109,604 | 641,648 | 0 | 3,015,547 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 309,583 | 2,055,298 | 0 | 5,027 | 51,630 | 924 | 0 | 0 | 2,422,461 |
| インフラ資産 | 104,846,903 | 1,997,084 | 32,713 | 33,743,682 | 1,241,910 | 26,288 | 82,483 | 0 | 141,971,063 |
| 土地 | 16,121,018 | 353,855 | 32,713 | 743,110 | 747,273 | 26,288 | 82,483 | 0 | 18,106,740 |
| 建物 | 703,041 | 1,643,160 | 0 | 1,391,212 | 485,364 | 0 | 0 | 0 | 4,222,777 |
| 工作物 | 82,221,288 | 69 | 0 | 27,686,590 | 9,273 | 0 | 0 | 0 | 109,917,220 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 3,846,674 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,846,674 |
| 建設仮勘定 | 5,801,556 | 0 | 0 | 76,097 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,877,653 |
| 物品 | 3,518,614 | 351,899 | 17,597 | 17,154 | 7,658 | 676,128 | 157,048 | 0 | 4,746,099 |
| 合計 | 114,242,944 | 45,512,101 | 2,072,870 | 35,067,859 | 5,968,070 | 4,242,080 | 16,267,899 | 0 | 223,373,824 |

令和6年度財務書類

連結会計

- 財務4表
- 注記
- 付属明細書

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 245,146,830 | 固定負債 | 107,862,368 |
| 有形固定資産 | 226,056,161 | 地方債等 | 67,318,069 |
| 事業用資産 | 79,233,956 | 長期未払金 | 6,467 |
| 土地 | 33,277,131 | 退職手当引当金 | 11,972,369 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 458 |
| 建物 | 93,465,129 | その他 | 28,565,005 |
| 建物減価償却累計額 | △ 55,132,188 | 流動負債 | 10,115,234 |
| 工作物 | 6,659,093 | 1年内償還予定地方債等 | 5,633,853 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,632,755 | 未払金 | 1,428,317 |
| 船舶 | 45 | 未払費用 | 73,220 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 8 | 前受金 | 9,379 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 856,990 |
| 航空機 | - | 預り金 | 1,855,775 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 257,700 |
| その他 | 8,365,559 | 負債合計 | 117,977,603 |
| その他減価償却累計額 | △ 6,190,687 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,422,638 | 固定資産等形成分 | 263,690,133 |
| インフラ資産 | 141,971,063 | 余剰分(不足分) | △ 96,288,757 |
| 土地 | 18,106,740 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 17,083,147 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 12,860,371 | | |
| 工作物 | 276,304,287 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 166,387,067 | | |
| その他 | 10,183,805 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 6,337,132 | | |
| 建設仮勘定 | 5,877,653 | | |
| 物品 | 17,584,477 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 12,733,335 | | |
| 無形固定資産 | 864,921 | | |
| ソフトウェア | 213,206 | | |
| その他 | 651,715 | | |
| 投資その他の資産 | 18,225,749 | | |
| 投資及び出資金 | 2,050,236 | | |
| 有価証券 | 776,352 | | |
| 出資金 | 870,466 | | |
| その他 | 403,418 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 642,571 | | |
| 長期貸付金 | 241,961 | | |
| 基金 | 15,384,276 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 15,384,276 | | |
| その他 | 2,103 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 95,399 | | |
| 流動資産 | 40,148,767 | | |
| 現金預金 | 20,248,582 | | |
| 未収金 | 1,112,803 | | |
| 短期貸付金 | 1,728 | | |
| 基金 | 18,541,575 | | |
| 財政調整基金 | 16,847,669 | | |
| 減債基金 | 1,693,906 | | |
| 棚卸資産 | 56,185 | | |
| その他 | 290,341 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 102,446 | | |
| 繰延資産 | 83,382 | | |
| 資産合計 | 285,378,978 | 純資産合計 | 167,401,376 |
| | | 負債及び純資産合計 | 285,378,978 |

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 104,232,930 |
| 業務費用 | 41,156,502 |
| 人件費 | 10,903,094 |
| 職員給与費 | 8,538,832 |
| 賞与等引当金繰入額 | 847,979 |
| 退職手当引当金繰入額 | 139,996 |
| その他 | 1,376,288 |
| 物件費等 | 28,617,256 |
| 物件費 | 17,275,679 |
| 維持補修費 | 1,132,943 |
| 減価償却費 | 9,168,441 |
| その他 | 1,040,192 |
| その他の業務費用 | 1,636,152 |
| 支払利息 | 592,023 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 50,233 |
| その他 | 993,896 |
| 移転費用 | 63,076,428 |
| 補助金等 | 35,072,455 |
| 社会保障給付 | 27,255,099 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 748,874 |
| 経常収益 | 13,347,322 |
| 使用料及び手数料 | 4,740,156 |
| その他 | 8,607,166 |
| 純経常行政コスト | 90,885,608 |
| 臨時損失 | 42,933 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 41,259 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,674 |
| 臨時利益 | 31,747 |
| 資産売却益 | 17,074 |
| その他 | 14,673 |
| 純行政コスト | 90,896,794 |

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 161,706,156 | 264,010,324 | △ 102,304,167 | 0 |
| 純行政コスト (△) | △ 90,896,794 | | △ 90,896,794 | 0 |
| 財源 | 96,386,873 | | 96,386,873 | 0 |
| 税収等 | 59,291,045 | | 59,291,045 | 0 |
| 国県等補助金 | 37,095,828 | | 37,095,828 | 0 |
| 本年度差額 | 5,490,079 | | 5,490,079 | 0 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 295,920 | 295,920 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 6,473,162 | △ 6,473,162 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,902,676 | 7,902,676 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 5,125,240 | △ 5,125,240 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,991,647 | 3,991,647 | |
| 資産評価差額 | △ 46,142 | △ 46,142 | | |
| 無償所管換等 | 16,480 | 16,480 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 4,993 | 1,109 | 3,885 | |
| その他 | 229,810 | 4,283 | 225,527 | |
| 本年度純資産変動額 | 5,695,220 | △ 320,191 | 6,015,411 | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 167,401,376 | 263,690,133 | △ 96,288,757 | 0 |

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 95,583,543 |
| 業務費用支出 | 32,502,526 |
| 人件費支出 | 10,675,815 |
| 物件費等支出 | 20,229,384 |
| 支払利息支出 | 592,024 |
| その他の支出 | 1,005,303 |
| 移転費用支出 | 63,081,017 |
| 補助金等支出 | 35,072,564 |
| 社会保障給付支出 | 27,256,373 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 752,080 |
| 業務収入 | 107,809,550 |
| 税収等収入 | 59,059,636 |
| 国県等補助金収入 | 35,306,505 |
| 使用料及び手数料収入 | 5,088,804 |
| その他の収入 | 8,354,605 |
| 臨時支出 | 2 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 2 |
| 臨時収入 | 13,821 |
| 業務活動収支 | 12,239,826 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 12,899,273 |
| 公共施設等整備費支出 | 8,155,177 |
| 基金積立金支出 | 4,349,553 |
| 投資及び出資金支出 | 10,637 |
| 貸付金支出 | 80,587 |
| その他の支出 | 303,319 |
| 投資活動収入 | 5,987,073 |
| 国県等補助金収入 | 2,206,457 |
| 基金取崩収入 | 3,293,454 |
| 貸付金元金回収収入 | 82,385 |
| 資産売却収入 | 102,211 |
| その他の収入 | 302,567 |
| 投資活動収支 | △ 6,912,200 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,760,549 |
| 地方債等償還支出 | 5,682,404 |
| その他の支出 | 78,145 |
| 財務活動収入 | 3,846,210 |
| 地方債等発行収入 | 3,723,800 |
| その他の収入 | 122,410 |
| 財務活動収支 | △ 1,914,339 |
| 本年度資金収支額 | 3,413,288 |
| 前年度末資金残高 | 14,983,160 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 8,719 |
| 本年度末資金残高 | 18,405,167 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 976,707 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 866,707 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 1,843,415 |
| 本年度末現金預金残高 | 20,248,582 |

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法、個別原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産、短期のリース取引、及び所有権移転外のファイナンスリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(8) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、公営事業会計は税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

・有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、市場価格のあるものについては会計年度末における市場価格、市場価格のないものについては取得原価によっていましたが、本年度から満期保有目的有価証券については償却原価法（定額法）に変更しました。この変更は、本市において満期保有目的有価証券について整理を行ったため生じたものです。

この変更により、貸借対照表における基金残高について合計で7, 106千円増加し、その結果、純資産変動計算書の当該年度差額が7, 106千円増加しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

区画整理事業が完了したため、令和6年度よりふかや花園駅前区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) その他重要な後発事象

基金残高の把握誤りを是正したため、貸借対照表の基金残高及び資産評価差額に以下の金額が計上されています。

財政調整基金 ▲28,971千円
減債基金 ▲2,949千円
その他の基金 ▲18,320千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

○一部事務組合・広域連合

- ・埼玉県市町村総合事務組合（比例連結・連結割合3.220%）
- ・埼玉県人づくり広域連合（比例連結・連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算）
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合（比例連結・連結割合1.794%）
- ・大里広域市町村圏組合（一般）（比例連結・連結割合37.91%）
- ・大里広域市町村圏組合（介護）（比例連結・連結割合36.82%）
- ・埼玉県都市ボートレース企業団（比例連結・連結割合6.6667%）

○地方三公社

- ・深谷市土地開発公社（全部連結）

○第三セクター

- ・深谷市地域振興財団（全部連結）
- ・ふかや物産観光株式会社（全部連結）
- ・ふかやeパワー株式会社（全部連結）

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 67,490千円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 本年度末 減損損失累計額 (G) | 本年度減損額 (H) | 差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| 事業用資産 | 142,123,815 | 5,084,072 | 3,018,293 | 144,189,594 | 64,955,638 | 2,224,867 | 0 | 0 | 79,233,956 |
| 土地 | 33,332,101 | 2,453 | 57,424 | 33,277,131 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,277,131 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 93,041,914 | 818,362 | 395,147 | 93,465,129 | 55,132,188 | 1,826,694 | 0 | 0 | 38,332,941 |
| 工作物 | 6,536,782 | 1,868,099 | 1,745,788 | 6,659,093 | 3,632,755 | 160,228 | 0 | 0 | 3,026,338 |
| 船舶 | 45 | 0 | 0 | 45 | 8 | 8 | 0 | 0 | 37 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 8,341,038 | 24,520 | 0 | 8,365,559 | 6,190,687 | 237,937 | 0 | 0 | 2,174,872 |
| 建設仮勘定 | 871,935 | 2,370,638 | 819,934 | 2,422,638 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,422,638 |
| インフラ資産 | 322,793,002 | 5,872,480 | 1,109,851 | 327,555,632 | 185,584,569 | 6,255,798 | 0 | 0 | 141,971,063 |
| 土地 | 17,950,891 | 155,854 | 5 | 18,106,740 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,106,740 |
| 建物 | 17,025,582 | 57,565 | 0 | 17,083,147 | 12,860,371 | 361,745 | 0 | 0 | 4,222,777 |
| 工作物 | 274,241,325 | 2,453,791 | 390,829 | 276,304,287 | 166,387,067 | 5,481,829 | 0 | 0 | 109,917,220 |
| その他 | 10,083,698 | 121,332 | 21,225 | 10,183,805 | 6,337,132 | 412,224 | 0 | 0 | 3,846,674 |
| 建設仮勘定 | 3,491,507 | 3,083,938 | 697,792 | 5,877,653 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,877,653 |
| 物品 | 17,306,669 | 469,713 | 191,905 | 17,584,477 | 12,733,335 | 622,635 | 0 | 0 | 4,851,141 |
| 合計 | 482,223,486 | 11,426,265 | 4,320,048 | 489,329,703 | 263,273,542 | 9,103,300 | 0 | 0 | 226,056,161 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----|-------------|
| 事業用資産 | 5,877,428 | 43,163,118 | 2,022,560 | 3,712,638 | 4,890,180 | 3,539,663 | 16,028,369 | 0 | 79,233,956 |
| 土地 | 3,357,315 | 20,049,028 | 795,018 | 421,805 | 2,231,413 | 256,398 | 6,166,154 | 0 | 33,277,131 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 2,182,330 | 20,561,160 | 1,223,910 | 1,107,293 | 864,944 | 3,172,737 | 9,220,567 | 0 | 38,332,941 |
| 工作物 | 28,201 | 497,633 | 3,631 | 3,641 | 1,741,980 | 109,604 | 641,648 | 0 | 3,026,338 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 0 | 0 | 0 | 37 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 2,174,872 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,174,872 |
| 建設仮勘定 | 309,583 | 2,055,298 | 0 | 5,027 | 51,806 | 924 | 0 | 0 | 2,422,638 |
| インフラ資産 | 104,846,903 | 1,997,084 | 32,713 | 33,743,682 | 1,241,910 | 26,288 | 82,483 | 0 | 141,971,063 |
| 土地 | 16,121,018 | 353,855 | 32,713 | 743,110 | 747,273 | 26,288 | 82,483 | 0 | 18,106,740 |
| 建物 | 703,041 | 1,643,160 | 0 | 1,391,212 | 485,364 | 0 | 0 | 0 | 4,222,777 |
| 工作物 | 82,221,288 | 69 | 0 | 27,686,590 | 9,273 | 0 | 0 | 0 | 109,917,220 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 3,846,674 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,846,674 |
| 建設仮勘定 | 5,801,556 | 0 | 0 | 76,097 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,877,653 |
| 物品 | 3,518,614 | 351,899 | 46,873 | 20,049 | 75,078 | 676,128 | 162,500 | 0 | 4,851,141 |
| 合計 | 114,242,944 | 45,512,101 | 2,102,146 | 37,476,369 | 6,207,168 | 4,242,080 | 16,273,352 | 0 | 226,056,161 |

